

浜松が「五十年、八十年先の『世界』を富ます」

自治体名：静岡県浜松市（2018年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

本市は、温暖な「国土縮図型都市」、進取の気風「やまいか精神」、多様性と共助にあふれた社会といった強み・資源を持つ。浜松市総合計画で描く理想の姿「1ダースの未来」を目指し、外国人との共生社会の実現や中山間地域における持続可能な森林経営、エネルギーの安定供給などの課題解決を図る。
※総合計画では、2015年（平成27）年度から、30年後（一世代先）の理想の姿をバックキャスト方式で設定。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

「森林」、「エネルギー」、「多文化共生」の各分野において、多様なステークホルダーとの連携により、自治体SDGsを強力に推進していく。「森林」では、FSC認証を活用した持続可能な森林経営のため、林業・木材産業の成長産業化などに取り組む。「エネルギー」では、2050年カーボンニュートラルを目指すため、「浜松市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の事業の柱である「省エネルギーの推進」、「再生可能エネルギー等の導入促進」、「脱炭素都市の促進」などに取り組む。「多文化共生」では、多文化共生社会の実現のため、外国にルーツを持つ子どもたちへの教育支援などに取り組む。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【森林】雇用創出・拡大や効率的なサプライチェーン構築等による成長産業化、住宅非住宅への積極利用による天竜材の利用拡大、適切な森林管理等の持続可能な森林経営の推進 など
【エネルギー】導入量日本一である太陽光発電をはじめとした多様な再生可能エネルギー等の導入促進、創エネ・省エネ・蓄エネ設備導入等による省エネルギーの推進、新たな脱炭素関連技術やサービス、プロジェクトの創出、(株)浜松新電力を通じた再生可能エネルギーの地産地消の推進 など
【多文化共生】外国にルーツを持つ子どもたちの不就学をなくし就学促進を図ること、外国人材の受入れに関する支援体制の整備 など

5. 取組推進の工夫

【森林】持続可能かつ適切な森林経営を推進するため、浜松地域FSC・CLT活用協議会等と連携し、FSC認証の認知度向上を図るとともに、FSC認証材の流通・販路拡大に努めた。
【エネルギー】官民連携により地域企業の脱炭素経営を支援する体制を構築するとともに、カーボンニュートラルにトップランナーとして取り組む事業者の認定制度を創設した。
【多文化共生】外国人の子どもの不就学ゼロを実現するため、推進体系を整理した「浜松モデル」に沿って実施した。

6. 取組成果

【森林】市・県・国・市内6森林組合等とのグループでFSC森林認証を取得し、現在、市町村別取得面積は全国第1位
◆FSC森林認証面積（ha） R4：49,538⇒R5：49,703
【エネルギー】太陽光発電のけん引により再生可能エネルギーの導入が進展
◆エネルギー（電力）自給率（%） R3：17.0⇒R4：18.2（R5はR7.4頃確定）
【多文化共生】不就学者はゼロ近傍を維持
◆外国人の子どもの不就学児童生徒数（人） R4：4⇒R5：2

7. 今後の展開策

【森林】工務店や設計者等との連携を進め、非住宅建築物でのFSC認証材使用を進めることで更なる認知向上及び利用拡大を図るとともに、天竜美林の多面的機能の維持・拡大を目指す。
【エネルギー】市域一体となって、徹底した省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの最大限の導入、新技術・イノベーションの推進、二酸化炭素吸収源の確保に取り組む。
【多文化共生】外国人の子どもの不就学ゼロを目指し、関係機関等との連携により、就学状況の継続的な把握に努め、訪問による面談やカウンセリングの実施、就学に課題を抱える外国人の子どもの学びの場の確保など、きめ細かな支援を継続する。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

【森林】他自治体が参加する特別区全国連携プロジェクトで取組を発表。
【エネルギー】他自治体や企業が参加する展示イベントなどを通じて取組を周知。
【多文化共生】外国人の子どもの不就学ゼロ作戦事業の推進への関心が高く、報道や自治体からの問合がある。